

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	百万円	47,086	47,978	46,990	45,439	42,902
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	11,108	10,336	11,556	9,573	2,691
当期純利益	百万円	6,309	7,096	6,687	6,364	2,895
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	216,500	43,300	42,900	42,900
純資産額	百万円	135,662	135,260	142,786	143,602	133,993
総資産額	百万円	2,933,944	3,039,440	3,024,535	3,077,106	2,995,959
預金残高	百万円	2,515,599	2,563,647	2,628,469	2,643,610	2,640,907
貸出金残高	百万円	1,646,775	1,680,877	1,676,468	1,773,653	1,784,366
有価証券残高	百万円	1,082,013	1,044,755	958,490	812,078	814,191
1株当たり純資産額	円	626.91	3,152.85	3,327.38	3,371.93	3,143.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	18.00 (3.00)	35.00 (20.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	円	29.18	164.61	156.03	148.72	68.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	29.11	164.13	155.47	148.35	67.86
自己資本比率	%	4.62	4.44	4.71	4.66	4.46
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.43	9.56	9.71	9.09	8.63
自己資本利益率	%	4.72	5.24	4.81	4.44	2.08
株価収益率	倍	7.43	8.83	9.60	6.99	12.54
配当性向	%	20.56	18.22	19.22	23.53	44.11
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,359 [565]	1,338 [573]	1,345 [587]	1,324 [578]	1,310 [551]
信託財産額	百万円	83	77	70	63	54
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。また、配当性向は、2018年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

3. 2020年3月期の中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。

4. 2019年3月期の1株当たり中間配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。また、2018年3月期の1株当たり配当額18.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額15.00円の合計であります。上記に記載の株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額3.00円は当該株式併合前、1株当たり期末配当額15.00円は当該株式併合後の金額となります。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

単体情報(財務諸表)

当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類につきましては、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		347,155	239,362	預金		2,643,610	2,640,907
現金		29,021	31,475	当座預金		162,788	148,113
預け金		318,133	207,887	普通預金		1,287,228	1,331,618
コールローン		3,274	832	貯蓄預金		41,162	41,438
買入金銭債権		14,415	14,560	通知預金		3,357	2,360
商品有価証券		5	5	定期預金		1,076,011	1,054,639
商品国債		5	5	定期積金		10,669	10,881
金銭の信託		1,000	1,000	その他の預金		62,394	51,855
有価証券		812,078	814,191	譲渡性預金		80,467	38,545
国債		163,951	142,634	コールマネー		2,330	17,630
地方債		174,212	242,506	債券貸借取引受入担保金		79,343	55,751
社債		167,930	155,466	借入金		81,831	52,649
株式		56,572	49,415	借入金		81,831	52,649
その他の証券		249,410	224,169	外国為替		4	42
貸出金		1,773,653	1,784,366	売渡外国為替		1	16
割引手形		11,620	8,378	未払外国為替		2	25
手形貸付		54,596	56,106	その他負債		27,352	45,448
証書貸付		1,520,183	1,534,981	未払法人税等		373	768
当座貸越		187,252	184,899	未払費用		1,542	1,315
外国為替		8,716	9,886	前受収益		604	870
外国他店預け		8,572	9,842	給付補填備金		0	0
買入外国為替		0	3	金融派生商品		10,131	9,709
取立外国為替		143	40	金融商品等受入担保金		3	148
その他資産		85,697	96,755	リース債務		955	676
前払費用		212	198	資産除去債務		140	143
未収収益		2,482	1,845	その他の負債		13,600	31,816
先物取引差入証拠金		11	11	退職給付引当金		616	443
金融派生商品		1,324	2,217	睡眠預金払戻損失引当金		1,128	873
金融商品等差入担保金		8,127	7,907	ポイント引当金		52	59
中央清算機関差入証拠金		64,800	78,000	繰延税金負債		6,181	—
その他の資産		8,739	6,576	再評価に係る繰延税金負債		4,377	4,310
有形固定資産		37,828	36,484	支払承諾		6,206	5,303
建物		11,413	11,058	負債の部合計		2,933,503	2,861,965
土地		24,302	23,597	(純資産の部)			
リース資産		884	626	資本金		25,000	25,000
建設仮勘定		76	65	資本剰余金		6,563	6,563
その他の有形固定資産		1,150	1,137	資本準備金		6,563	6,563
無形固定資産		2,958	2,492	利益剰余金		83,913	85,379
ソフトウェア		2,882	2,435	利益準備金		17,338	17,593
その他の無形固定資産		75	56	その他利益剰余金		66,574	67,785
前払年金費用		2,375	2,959	別途積立金		55,000	60,000
繰延税金資産		—	1,031	繰越利益剰余金		11,574	7,785
支払承諾見返		6,206	5,303	自己株式	△	561	500
貸倒引当金	△	18,259	13,272	株主資本合計		114,915	116,442
				その他有価証券評価差額金		24,884	14,045
				繰延ヘッジ損益	△	5,196	5,618
				土地再評価差額金		8,899	9,024
				評価・換算差額等合計		28,587	17,451
				新株予約権		100	100
				純資産の部合計		143,602	133,993
資産の部合計		3,077,106	2,995,959	負債及び純資産の部合計		3,077,106	2,995,959

損益計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		45,439	42,902	特別利益		15	31
資金運用収益		32,796	28,767	固定資産処分益		15	31
貸出金利息		20,102	19,639	特別損失		580	654
有価証券利息配当金		12,555	8,987	固定資産処分損		27	55
コールローン利息		30	△ 8	減損損失		552	599
預け金利息		61	63	税引前当期純利益		9,008	2,068
金利スワップ受入利息	△	29	△ 1	法人税、住民税及び事業税		1,883	1,612
その他の受入利息		76	88	法人税等調整額		761	△ 2,439
信託報酬		0	0	法人税等合計		2,644	△ 826
役務取引等収益		6,945	7,026	当期純利益		6,364	2,895
受入為替手数料		1,965	2,000				
その他の役務収益		4,980	5,025				
その他業務収益		1,982	2,919				
商品有価証券売買益		0	—				
国債等債券売却益		1,934	2,862				
金融派生商品収益		46	50				
その他の業務収益		0	6				
その他経常収益		3,714	4,188				
償却債権取立益		479	1,114				
株式等売却益		2,355	2,404				
金銭の信託運用益		65	99				
その他の経常収益		813	570				
経常費用		35,865	40,210				
資金調達費用		3,099	2,687				
預金利息		704	511				
譲渡性預金利息		20	14				
コールマネー利息		208	386				
債券貸借取引支払利息		373	77				
借入金利息		312	296				
金利スワップ支払利息		1,477	1,401				
その他の支払利息		3	△ 0				
役務取引等費用		2,951	3,011				
支払為替手数料		340	324				
その他の役務費用		2,611	2,686				
その他業務費用		3,252	1,393				
外国為替売買損		424	117				
商品有価証券売買損		—	0				
国債等債券売却損		1,064	382				
国債等債券償還損		1,657	734				
国債等債券償却		105	157				
営業経費		24,495	23,914				
その他経常費用		2,066	9,203				
貸倒引当金繰入額		713	897				
貸出金償却		126	3,532				
株式等売却損		752	1,099				
株式等償却		211	3,419				
その他の経常費用		262	253				
経常利益		9,573	2,691				

単体情報(財務諸表)

株主資本等変動計算書								(金額単位：百万円)
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601	
当期変動額								
剰余金の配当						△ 1,502	△ 1,502	
当期純利益						6,364	6,364	
自己株式の取得						△ 83	△ 83	
自己株式の処分						△ 656	△ 656	
自己株式の消却						189	189	
土地再評価差額金の取崩						△ 300	—	
利益準備金の積立				300		△ 5,000	—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	300	5,000	△ 988	4,311	
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,338	55,000	11,574	83,913	
	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 871	110,292	27,421	△ 4,191	9,088	32,318	175	142,786
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,502						△ 1,502
当期純利益		6,364						6,364
自己株式の取得	△ 543	△ 543						△ 543
自己株式の処分	197	114						114
自己株式の消却	656	—						—
土地再評価差額金の取崩		189						189
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 2,536	△ 1,004	△ 189	△ 3,731	△ 74	△ 3,806
当期変動額合計	310	4,622	△ 2,536	△ 1,004	△ 189	△ 3,731	△ 74	816
当期末残高	△ 561	114,915	24,884	△ 5,196	8,899	28,587	100	143,602
当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,338	55,000	11,574	83,913	
当期変動額								
剰余金の配当						△ 1,277	△ 1,277	
当期純利益						2,895	2,895	
自己株式の取得						△ 26	△ 26	
自己株式の処分						△ 125	△ 125	
土地再評価差額金の取崩						△ 255	—	
利益準備金の積立				255		△ 5,000	—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	255	5,000	△ 3,789	1,466	
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,593	60,000	7,785	85,379	
	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 561	114,915	24,884	△ 5,196	8,899	28,587	100	143,602
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,277						△ 1,277
当期純利益		2,895						2,895
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	61	35						35
土地再評価差額金の取崩		△ 125						△ 125
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 10,839	△ 422	125	△ 11,136	—	△ 11,136
当期変動額合計	60	1,527	△ 10,839	△ 422	125	△ 11,136	—	△ 9,609
当期末残高	△ 500	116,442	14,045	△ 5,618	9,024	17,451	100	133,993

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年

その他 5年～15年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,042百万円であります。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

- (4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、今後一定程度継続するとの想定のもと、一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や地方公共団体の経済対策や金融機関による支援等により、多額の与信関係費用が発生する事態には至らないという仮定をしております。しかしながら本感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がりが方や収束時期等を予想することは困難なことから、想定を超えて与信関係費用が増加するなど、当行の業績に影響を与える可能性があります。

単体情報(財務諸表)

(貸借対照表関係)

当事業年度(2020年3月31日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 435百万円 |
| 出資金 | 274百万円 |
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 283百万円 |
| 延滞債権額 | 36,530百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,956百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 39,770百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 8,381百万円 |
|----------|
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 144,515百万円 |
| 計 | 144,515百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 13,338百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 55,697百万円 |
| 借入金 | 45,991百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 205百万円 |
|------|--------|
- また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 保証金等 | 718百万円 |
|------|--------|
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 534,900百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 522,339百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 3,183百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |

- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 5,000百万円 |
|----------|----------|
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | |
|-----------|
| 28,104百万円 |
|-----------|
- ※12. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 83百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

- ※1. 営業経費には、次のものを含まれております。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 9,729百万円 |
|-------|----------|

(有価証券関係)

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	当事業年度 (2020年3月31日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	315
合計	百万円	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度(2020年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,086百万円
退職給付引当金	135百万円
有価証券評価損	886百万円
繰延ヘッジ損失	2,459百万円
その他	2,140百万円
繰延税金資産小計	13,708百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 5,586百万円
評価性引当額小計	△ 5,586百万円
繰延税金資産合計	8,121百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 6,179百万円
前払年金費用	△ 901百万円
その他	△ 9百万円
繰延税金負債合計	△ 7,090百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,031百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△60.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1%
住民税均等割等	1.9%
土地再評価差額金取崩	△ 4.0%
法人税等納付差額	△ 1.6%
税務調査等による影響	0.2%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△39.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2019年3月期	27,619	5,227	32,796
	2020年3月期	24,138	4,658	28,767
資金調達費用	2019年3月期	1,263	1,886	3,099
	2020年3月期	1,058	1,657	2,687
資金運用収支	2019年3月期	26,355	3,341	29,697
	2020年3月期	23,079	3,000	26,080
信託報酬	2019年3月期	0	—	0
	2020年3月期	0	—	0
役員取引等収益	2019年3月期	6,859	85	6,945
	2020年3月期	6,962	63	7,026
役員取引等費用	2019年3月期	2,901	50	2,951
	2020年3月期	2,969	41	3,011
役員取引等収支	2019年3月期	3,958	35	3,993
	2020年3月期	3,992	22	4,014
その他業務収益	2019年3月期	872	1,109	1,982
	2020年3月期	145	2,773	2,919
その他業務費用	2019年3月期	1,833	1,418	3,252
	2020年3月期	1,274	118	1,393
その他業務収支	2019年3月期	△ 960	△ 309	△ 1,269
	2020年3月期	△ 1,128	2,654	1,526
業務粗利益	2019年3月期	29,354	3,067	32,421
	2020年3月期	25,943	5,677	31,621
業務粗利益率	2019年3月期	1.11%	1.02%	1.17%
	2020年3月期	0.98%	2.08%	1.14%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年3月期0百万円、2020年3月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2019年3月期	2020年3月期
業務純益	8,259	7,612
実質業務純益	8,116	7,753
コア業務純益	9,009	6,166
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	6,259	5,207

単体情報(損益の状況)

種 類		2019年3月期			2020年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(169,625) 2,627,180	298,940	2,756,495	(143,483) 2,635,710	272,365	2,764,592	
	利息	(50) 27,619	5,227	32,796	(28) 24,138	4,658	28,767	
	利回り (%)	1.05	1.74	1.18	0.91	1.71	1.04	
	うち貸出金	平均残高	1,595,496	94,614	1,690,111	1,656,219	107,074	1,763,293
		利息	18,397	1,704	20,102	17,821	1,818	19,639
		利回り (%)	1.15	1.80	1.18	1.07	1.69	1.11
	うち商品有価証券	平均残高	30	—	30	6	—	6
		利息	0	—	0	0	—	0
		利回り (%)	0.31	—	0.31	0.21	—	0.21
うち有価証券	平均残高	710,732	194,085	904,817	636,513	153,139	789,652	
	利息	9,075	3,480	12,555	6,165	2,821	8,987	
	利回り (%)	1.27	1.79	1.38	0.96	1.84	1.13	
うちコールローン	平均残高	64,016	2,781	66,797	115,169	2,980	118,150	
	利息	△ 26	56	30	△ 50	42	△ 8	
	利回り (%)	△ 0.04	2.03	0.04	△ 0.04	1.41	0.00	
うち預け金	平均残高	66,202	—	66,202	63,031	—	63,031	
	利息	61	—	61	63	—	63	
	利回り (%)	0.09	—	0.09	0.10	—	0.10	
資金調達勘定	平均残高	2,719,357	(169,625) 298,056	2,847,787	2,707,065	(143,483) 271,823	2,835,406	
	利息	1,263	(50) 1,886	3,099	1,058	(28) 1,657	2,687	
	利回り (%)	0.04	0.63	0.10	0.03	0.60	0.09	
	うち預金	平均残高	2,539,497	43,095	2,582,592	2,577,686	35,636	2,613,322
		利息	466	238	704	334	176	511
		利回り (%)	0.01	0.55	0.02	0.01	0.49	0.01
	うち譲渡性預金	平均残高	74,623	—	74,623	54,350	—	54,350
		利息	20	—	20	14	—	14
		利回り (%)	0.02	—	0.02	0.02	—	0.02
うちコールマネー	平均残高	620	8,259	8,879	5,751	17,242	22,994	
	利息	△ 0	208	208	△ 2	389	386	
	利回り (%)	△ 0.00	2.52	2.34	△ 0.04	2.25	1.68	
うち借入金	平均残高	85,430	9,362	94,793	57,278	10,924	68,203	
	利息	78	234	312	43	252	296	
	利回り (%)	0.09	2.50	0.32	0.07	2.31	0.43	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。
 2019年3月期 国内業務部門 107,206 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 107,206 百万円
 2020年3月期 国内業務部門 82,191 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 82,191 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。
 (1) 2019年3月期 国内業務部門 1,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1,000 百万円
 2020年3月期 国内業務部門 1,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1,000 百万円
 (2) 2019年3月期 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円
 2020年3月期 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	2019年3月期	△ 163	△ 470	1,187	1,001	1,024	531	
	2020年3月期	89	△ 464	△3,571	△ 104	△3,481	△ 569	
	うち貸出金	2019年3月期	644	24	△1,453	418	△ 808	443
		2020年3月期	700	224	△1,276	△ 110	△ 576	113
	うち商品有価証券	2019年3月期	0	—	△ 0	—	△ 0	—
		2020年3月期	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
	うち有価証券	2019年3月期	△ 745	△ 545	2,745	632	1,999	87
		2020年3月期	△ 947	△ 734	△1,962	75	△2,910	△ 658
	うちコールローン	2019年3月期	△ 6	5	△ 18	16	△ 24	22
		2020年3月期	△ 20	4	△ 3	△ 18	△ 24	△ 14
うち預け金	2019年3月期	△ 0	—	△ 1	—	△ 2	—	
	2020年3月期	△ 2	—	4	—	1	—	
支払利息	2019年3月期	47	△ 124	△ 803	777	△ 756	653	
	2020年3月期	△ 5	△ 166	△ 199	△ 62	△ 205	△ 228	
	うち預金	2019年3月期	25	6	△ 627	133	△ 602	139
		2020年3月期	7	△ 41	△ 138	△ 20	△ 131	△ 61
	うち譲渡性預金	2019年3月期	△ 4	—	△ 12	—	△ 16	—
		2020年3月期	△ 5	—	△ 0	—	△ 6	—
	うちコールマネー	2019年3月期	△ 0	△ 79	△ 0	86	△ 0	7
		2020年3月期	△ 2	226	△ 0	△ 46	△ 2	180
	うち借入金	2019年3月期	△ 7	26	△ 46	100	△ 54	127
		2020年3月期	△ 25	39	△ 8	△ 20	△ 34	18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	2019年3月期	6,859	85	6,945		
	2020年3月期	6,962	63	7,026		
	うち預金・貸出業務	2019年3月期	1,622	5	1,627	
		2020年3月期	1,707	1	1,709	
	うち為替業務	2019年3月期	1,900	64	1,965	
		2020年3月期	1,940	60	2,000	
	うち証券関連業務	2019年3月期	641	—	641	
		2020年3月期	754	—	754	
	うち代理業務	2019年3月期	1,073	—	1,073	
		2020年3月期	911	—	911	
	うち保護預り・貸金庫業務	2019年3月期	76	—	76	
		2020年3月期	74	—	74	
	うち保証業務	2019年3月期	82	0	83	
		2020年3月期	85	1	86	
役務取引等費用	2019年3月期	2,901	50	2,951		
	2020年3月期	2,969	41	3,011		
	うち為替業務	2019年3月期	291	48	340	
		2020年3月期	288	35	324	

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2019年3月期	1.05	1.74	1.18
	2020年3月期	0.91	1.71	1.04
資金調達原価	2019年3月期	0.92	0.78	0.96
	2020年3月期	0.90	0.77	0.93
総資金利鞘	2019年3月期	0.13	0.96	0.22
	2020年3月期	0.01	0.94	0.11

利益率 (単位：%)			
種 類	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.38	0.31	0.08
自己資本経常利益率	8.32	6.69	1.94
総資産当期純利益率	0.22	0.20	0.09
自己資本当期純利益率	4.81	4.44	2.08

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

単体情報(預金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2019年3月期				2020年3月期				
		期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,494,536		1,409,948		1,523,530		1,475,710	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,494,536	54.86	1,409,948	53.06	1,523,530	56.86	1,475,710	55.32
	うち有利息預金	国内業務部門	1,215,969		1,152,895		1,236,717		1,211,868	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,215,969		1,152,895		1,236,717		1,211,868	
	定期性預金	国内業務部門	1,086,680		1,120,887		1,065,521		1,094,282	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,086,680	39.89	1,120,887	42.18	1,065,521	39.77	1,094,282	41.02
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,073,039		1,106,746		1,051,911		1,080,789	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,073,039		1,106,746		1,051,911		1,080,789	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	2,971		3,103		2,727		2,873	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	2,971		3,103		2,727		2,873	
その他	国内業務部門	23,916		8,661		21,322		7,693		
	国際業務部門	38,477		43,095		30,532		35,636		
	小計	62,394	2.29	51,756	1.95	51,855	1.93	43,329	1.62	
合計	国内業務部門	2,605,133		2,539,497		2,610,374		2,577,686		
	国際業務部門	38,477		43,095		30,532		35,636		
	小計	2,643,610	97.04	2,582,592	97.19	2,640,907	98.56	2,613,322	97.96	
譲渡性預金	国内業務部門	80,467		74,623		38,545		54,350		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	80,467	2.96	74,623	2.81	38,545	1.44	54,350	2.04	
総合計	国内業務部門	2,685,600		2,614,121		2,648,920		2,632,036		
	国際業務部門	38,477		43,095		30,532		35,636		
	小計	2,724,078	100.00	2,657,216	100.00	2,679,452	100.00	2,667,673	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高				
(金額単位：億円)				
種 類	2019年3月期末		2020年3月期末	
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)
個人預金	17,547	66.38	17,715	67.08
法人預金	7,154	27.06	7,081	26.82
金融機関預金	199	0.76	171	0.65
公金預金	1,534	5.80	1,440	5.45
総預金	26,436	100.00	26,409	100.00

(注) 本表の預金残高は特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	60,097	1,738	61,835	51,757	1,418	53,176
	期末残高	53,989	607	54,596	55,065	1,041	56,106
証書貸付	平均残高	1,357,675	92,875	1,450,551	1,421,175	105,655	1,526,830
	期末残高	1,418,752	101,431	1,520,183	1,425,589	109,392	1,534,981
当座貸越	平均残高	167,902	—	167,902	174,449	—	174,449
	期末残高	187,252	—	187,252	184,899	—	184,899
割引手形	平均残高	9,821	—	9,821	8,836	—	8,836
	期末残高	11,620	—	11,620	8,378	—	8,378
合計	平均残高	1,595,496	94,614	1,690,111	1,656,219	107,074	1,763,293
	期末残高	1,671,615	102,038	1,773,653	1,673,932	110,433	1,784,366

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
2019年3月期末	1,773,653	1,192,163	67.21
2020年3月期末	1,784,366	1,213,575	68.01

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	2019年3月期末		2020年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	828,378	46.70	862,125	48.32
運転資金	945,275	53.30	922,241	51.68
合計	1,773,653	100.00	1,784,366	100.00

預貸率 (単位：%)							
種 類	部 門 別	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	59.80	59.92	61.84	60.62	62.81	62.53
	国際業務部門	181.24	229.17	265.18	219.54	361.68	300.46
	合計	62.05	62.50	64.72	63.20	66.21	65.71

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2019年3月期末		2020年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,773,653	100.00	1,784,366	100.00
製造業	198,573	11.20	190,156	10.66
農業、林業	2,265	0.13	1,971	0.11
漁業	2,093	0.12	2,345	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	2,269	0.13	3,450	0.19
建設業	47,601	2.68	46,234	2.59
電気・ガス・熱供給・水道業	49,830	2.81	50,330	2.82
情報通信業	13,886	0.78	12,651	0.71
運輸業、郵便業	41,556	2.34	43,639	2.45
卸売業	93,479	5.27	88,745	4.97
小売業	101,470	5.72	96,660	5.42
金融業、保険業	32,326	1.82	33,344	1.87
不動産業	240,405	13.55	252,603	14.16
物品賃貸業	44,839	2.53	42,571	2.39
学術研究、専門・技術サービス業	6,564	0.37	6,948	0.39
宿泊業	7,989	0.45	8,278	0.45
飲食業	10,028	0.57	10,378	0.58
生活関連サービス業、娯楽業	27,701	1.56	14,470	0.81
教育、学習支援業	16,454	0.93	7,820	0.44
医療・福祉	106,284	5.99	104,158	5.84
その他のサービス	30,927	1.74	30,974	1.74
地方公共団体	287,453	16.21	301,416	16.89
その他	409,653	23.10	435,213	24.39
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,773,653		1,784,366	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2019年3月期末	2020年3月期末
有価証券	7,425	3,930
債権	18,444	18,224
不動産	367,811	381,902
その他	58	37
計	393,739	404,094
保証	717,034	726,146
信用	662,879	654,125
合計	1,773,653	1,784,366

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2019年3月期末	2020年3月期末
有価証券	—	—
債権	228	131
不動産	3,575	3,333
その他	—	—
計	3,804	3,465
保証	1,494	1,013
信用	908	824
合計	6,206	5,303

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)		
期 別	国 別	特定海外債権残高
2019年3月期末		該当事項はありません。
2020年3月期末		該当事項はありません。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2019年3月期末	2020年3月期末
破綻先債権	163	283
延滞債権	34,965	36,530
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,541	2,956
合計	38,670	39,770

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2019年3月期末	2020年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,462	7,120
危険債権	29,909	29,870
要管理債権	3,541	2,956
正常債権	1,767,418	1,778,786

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)							
種 類	2018年3月期	2019年3月期			2020年3月期		
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,496	10,352	10,496	10,352	5,494	10,352	5,494
個別貸倒引当金	7,299	7,906	7,299	7,906	7,778	7,906	7,778
うち非居住者向け債権分	892	602	892	602	—	602	—
合計	17,795	18,259	17,795	18,259	13,272	18,259	13,272

貸出金償却額 (金額単位：百万円)			
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	329	126	3,532

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2019年3月期			2020年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	252,521	—	252,521	145,465	—	145,465
		構成比 (%)	35.53	—	27.91	22.85	—	18.42
		期末残高	163,951	—	163,951	142,634	—	142,634
		構成比 (%)	26.17	—	20.19	21.25	—	17.52
	地方債	平均残高	172,991	—	172,991	213,036	—	213,036
		構成比 (%)	24.34	—	19.12	33.47	—	26.98
		期末残高	174,212	—	174,212	242,506	—	242,506
		構成比 (%)	27.81	—	21.45	36.12	—	29.79
社債	平均残高	171,559	—	171,559	158,203	—	158,203	
	構成比 (%)	24.14	—	18.96	24.86	—	20.03	
	期末残高	167,930	—	167,930	155,466	—	155,466	
	構成比 (%)	26.81	—	20.68	23.16	—	19.09	
株式	平均残高	43,500	—	43,500	42,480	—	42,480	
	構成比 (%)	6.12	—	4.81	6.67	—	5.38	
	期末残高	56,572	—	56,572	49,415	—	49,415	
	構成比 (%)	9.03	—	6.97	7.36	—	6.07	
其 他 の 証 券	平均残高	70,158	194,085	264,244	77,326	153,139	230,465	
	うち外国債券			194,084	194,084		153,137	153,137
		うち外国株式			1	1		1
	構成比 (%)	9.87	100.00	29.20	12.15	100.00	29.19	
	期末残高	63,775	185,635	249,410	81,322	142,846	224,169	
	うち外国債券			185,633	185,633		142,844	142,844
		うち外国株式			1	1		1
	構成比 (%)	10.18	100.00	30.71	12.11	100.00	27.53	
合 計	平均残高	710,732	194,085	904,817	636,513	153,139	789,652	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	626,442	185,635	812,078	671,345	142,846	814,191	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計	
2019年3月期	30	—	—	30	
2020年3月期	6	—	—	6	

預証率								(単位：%)
種 類	部 門 別	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預証率	国内業務部門	28.54	28.88	23.32	27.18	25.34	24.18	
	国際業務部門	415.82	571.06	482.44	450.35	467.84	429.72	
	合計	35.70	37.17	29.81	34.05	30.38	29.60	

単体情報(時価情報)

有価証券関係 (2019年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券	2019年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
		0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

	2019年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2019年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	2019年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	37,386	19,393	17,992
	債券	482,660	470,798	11,861
	国債	150,782	141,822	8,959
	地方債	169,861	168,461	1,400
	短期社債	—	—	—
	社債	162,016	160,514	1,501
	その他	222,563	213,567	8,996
	小計	742,610	703,759	38,851
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	11,944	14,463	△ 2,518
	債券	23,434	23,610	△ 176
	国債	13,168	13,310	△ 142
	地方債	4,351	4,351	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,914	5,948	△ 34
	その他	22,541	22,997	△ 455
	小計	57,920	61,071	△ 3,150
	合計	800,531	764,830	35,700

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2019年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,805
その他	4,305
合計	11,111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2019年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	2019年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2020年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券	2020年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
		0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

	2020年3月期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2020年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	2020年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	28,179	15,568	12,611
	債券	326,824	317,928	8,895
	国債	102,629	95,381	7,247
	地方債	120,157	119,363	793
	短期社債	—	—	—
	社債	104,037	103,183	853
	その他	141,169	134,416	6,753
	小計	496,173	467,913	28,259
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	13,995	16,719	△ 2,724
	債券	213,783	215,559	△ 1,776
	国債	40,004	41,002	△ 997
	地方債	122,349	122,810	△ 461
	短期社債	—	—	—
	社債	51,429	51,746	△ 317
	その他	77,698	81,238	△ 3,539
	小計	305,476	313,517	△ 8,040
	合計	801,650	781,430	20,219

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2020年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,805
その他	5,300
合計	12,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2020年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	2020年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2019年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2019年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	94,163	67,970	9	9
	為替予約				
	売建	46,941	5	△ 196	△ 196
	買建	3,483	5	24	24
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 162	△ 162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券（債券）	55,185	50,000	△ 7,085
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計				△ 7,085

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ		58,209	23,555	△ 1,558
	為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計				△ 1,558

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2020年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2020年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	81,028	61,526	3	3
	為替予約				
	売建	65,932	3,194	△ 806	△ 806
	買建	19,380	5	116	116
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 686	△ 686	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券（債券）	179,870	174,629	△ 7,979
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計				△ 7,979

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ		28,279	16,324	1,173
	為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計				1,173

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	2019年3月期末	227,485	172,603	347,510	146,143	166,359
2020年3月期末	242,822		187,082	371,695	162,965	81,633	8,440	1,054,639
うち固定金利	2019年3月期末	227,304	172,497	347,218	145,333	164,776	15,908	1,073,039
	2020年3月期末	242,600	186,933	371,320	161,533	81,084	8,440	1,051,911
うち変動金利	2019年3月期末	181	105	292	809	1,582	—	2,971
	2020年3月期末	221	149	375	1,431	549	—	2,727

貸出金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2019年3月期末	410,385	281,323	219,814	190,671	621,526
2020年3月期末	387,999		274,226	244,018	177,676	650,637	49,807	1,784,366
うち変動金利	2019年3月期末		130,514	89,652	58,922	178,425	49,932	
	2020年3月期末		123,149	82,464	54,594	192,003	49,807	
うち固定金利	2019年3月期末		150,808	130,162	131,749	443,101	—	
	2020年3月期末		151,077	161,553	123,082	458,633	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高 (金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2019年3月期末	47,075	10,310	4,818	31,728	8,421	61,598
2020年3月期末	—		10,162	35,974	3,065	15,129	78,303	—	142,634
地方債	2019年3月期末	25,553	28,161	14,926	12,189	92,315	1,066	—	174,212
	2020年3月期末	8,644	32,877	12,451	69,316	115,465	3,751	—	242,506
社債	2019年3月期末	46,990	32,091	16,840	12,769	59,238	—	—	167,930
	2020年3月期末	14,777	29,766	25,978	34,191	50,753	—	—	155,466
株式	2019年3月期末							56,572	56,572
	2020年3月期末							49,415	49,415
その他の証券	2019年3月期末	10,773	28,968	50,043	25,901	104,188	—	29,535	249,410
	2020年3月期末	15,868	44,155	39,340	39,834	41,297	8,838	34,834	224,169
うち外国債券	2019年3月期末	10,271	27,220	46,906	22,608	78,625	—	—	185,633
	2020年3月期末	15,569	40,065	29,688	29,871	24,171	3,478	—	142,844
うち外国株式	2019年3月期末							1	1
	2020年3月期末							1	1

金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	2019年3月期末	2020年3月期末
金銭信託	63	54

信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	2019年3月期末	—	—	—	63	—	63
	2020年3月期末	—	—	—	54	—	54

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表

(金額単位：百万円)

		資 産			
科 目	期 別	2019年3月期末		2020年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現金預け金		63	100.00	54	100.00
合計		63	100.00	54	100.00
		負 債			
科 目	期 別	2019年3月期末		2020年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
金銭信託		63	100.00	54	100.00
合計		63	100.00	54	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 2019年3月期末 一百万円、2020年3月期末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については2019年3月期末及び2020年3月期末の取扱残高はありません。

単体情報(株式・資本金・従業員)

大株主(上位10社)			
(2020年3月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,348	7.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,195	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	998	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	992	2.33
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.32
四国銀行従業員持株会	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号	867	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	771	1.81
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	756	1.77
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	661	1.55
計		12,395	29.10

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,348千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,195千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	998千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	992千株

2. 三井住友信託銀行から2020年4月6日付で大量保有報告書により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日2020年3月31日)、当行として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
なお、その大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,823	4.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	335	0.78

株式所有者別状況									
(2020年3月期末)									
区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単 元 未 満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	54	26	588	126	10	10,091	10,898	—
所有株式数(単元)	12	162,319	11,037	105,267	40,369	19	107,914	426,937	206,300
割合(%)	0.00	38.02	2.58	24.66	9.45	0.01	25.28	100.00	—

(注) 自己株式305,604株は「個人その他」に3,056単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

なお、自己株式305,604株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は305,404株であります。

資本金の推移				
(金額単位: 百万円)				
1976年4月1日	1978年10月1日	1984年10月1日	1989年12月22日	1995年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況			
区 分	2019年3月期末	2020年3月期末	
従業員数(人)	1,361	1,343	
平均年齢	39歳 0月	38歳 11月	
平均勤続年数	15年 2月	15年 0月	
平均給与月額(千円)	399	394	

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員数には以下の臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	2019年3月期末	2020年3月期末
臨時従業員・嘱託(人)	574	527